

経団連事業サービス主催

「労働法カレッジ」12月講座ご案内

メンタル不調者に関わる法的留意点

～メンタル不調者の休職・復帰・退職等の実務注意点を学ぶ～

経団連事業サービスでは、人事・労務担当者に求められる必須の労働法知識として6つの講座を厳選し、基礎と実務を学んでいただく「労働法カレッジ」を開講しております（講座ごとの選択受講も可能です）。来る12月講座では、「職場のメンタルヘルス対策」を取り上げ、そのチェックポイントを解説します。

近年、多くの職場でうつ病など、メンタル不調を訴える労働者が増え、対応に苦慮している企業が増加しております。実際に、令和6年度の精神障害に基づく労災認定件数は1,055人と初めて1,000人を超え、6年連続で過去最多を更新しております。そのような中、特に裁判では、企業のメンタルヘルス対策の必要性が重視されるようになり、自殺の業務起因性や企業の安全配慮義務違反が広く認められ、高額な損害賠償請求の支払を命じる判決も出ております。また労働行政においても、本年5月に改正労働安全衛生法が成立し、ストレスチェックが労働者50人未満の事業場にも義務化される（2028年5月までに実施予定）など、精神健康不調への予防策を含めた対応は、企業のリスク管理上、最優先の課題になっていると言えます。

しかしながら、精神不調の場合は、本人の自覚や周囲の発見が遅れ、どうしても精神不調者が発生してしまうのも事実です。そこで企業の実務的な対応としては、予防措置のみならず、実際に精神不調者が発生した場合、人事労務管理上、どのような対応をとる必要があるのか、特に休職になった場合の復帰や退職時の諸問題についてどのように対応すべきか、休職や復帰のルール・規程をどう策定すべきか等、予め法的な根拠や解釈をしっかりと理解のうえ、適切に対応する必要があります。

そこで今回の講座では、労働問題を専門とする弁護士より、実務的・実践的な内容にフォーカスし、最近の判例等からみた対策や注意点等をわかりやすく解説します。

新任人事担当者研修、新任管理者研修としても最適です。皆様のご参加をお待ちしております。

<12月講座概要>

「来場」または「オンライン」選択式

日 時	2025年12月16日（火）13:50～16:30
来場又は オンライン 選択	<来場の場合>（会場）三田NNホール&スペース・スペースD（定員20名） （東京都港区芝4-1-23 三田NNビルB1階）※JR「田町駅」徒歩5分、都営三田線「三田駅」直結 ※定員に達した場合はオンラインへの変更をお願いする場合がございます <オンラインの場合> Zoomによるライブ配信（ウェビナー）
内 容 例	・メンタル不調者の休職・職場復帰・退職等に関わる法的・実務的留意点 ・メンタルヘルスに関する最新判例とそれを踏まえた実務対応 ・メンタルヘルスに関する就業規則の規定 他
講 師	石 寄・山中総合法律事務所 パートナー 弁護士 柳瀬 安裕 氏
参 加 費	人事賃金センター会員または経団連会員 1名13,200円（12,000円＋消費税1,200円） 一 般 1名19,800円（18,000円＋消費税1,800円）

照 会 先：（一社）経団連事業サービス 人事賃金センター

TEL. 03-6741-0047 メール：jinjichingin@keidanren-jigyoservice.or.jp

「労働法カレッジ」全講座のご案内 *毎月1講座開催。各講座年2回開催予定(基本的に同内容です)

講座名	月日(時間は全講座 13:50~16:30) / 会場(定員) / 講師名
①労働契約	10月29日(水) 会場: 三田NNビル(15名) または オンライン 講師: 石寄・山中総合法律事務所弁護士 前嶋 義大 氏
②労働条件不利益変更	11月28日(金) 会場: 三田NNビル(15名) または オンライン 講師: 同 弁護士 仁野 直樹 氏
③メンタルヘルス対策	12月16日(火) 会場: 三田NNビル(20名) または オンライン 講師: 同 弁護士 柳瀬 安裕 氏
④問題社員対策	1月28日(水) 会場: 三田NNビル(20名) または オンライン 講師: 同 弁護士 山中 健児 氏
⑤ハラスメント対策	2月6日(金) 会場: 三田NNビル(15名) または オンライン 講師: 同 弁護士 岸 聖太郎 氏
⑥労働時間管理	3月開催予定 会場: 未定 講師: 同 弁護士 小宮 純季 氏

参加費: 人事賃金センターまたは経団連会員 13,200円(12,000円+消費税1,200円)
(お1人様1講座あたり) 一般 19,800円(18,000円+消費税1,800円)

申込要領: ①以下の申込書に必要事項を記入の上、原則、各講座の前々日までにメールまたはFAXでお申込下さい。オンラインでの受講希望の方は、開催日の1週間前頃にご参加者様宛にメールで受講方法等のご案内を送りさせていただきます。また申込書受領後、お申込ご担当者様宛にご請求書を後日お送りします(ご来場希望の方には参加証と地図を同封)。参加費は、請求書記載の銀行口座にお振込み下さい。原則としてセミナー開催日前日までに振込みください。開催日以降のお振込となる場合は、お振込予定日をメール等でご連絡ください。振込手数料は貴方にてご負担願います。
②参加お取り消しは各受講講座日の2日前までにご連絡ください。受講日前日以降のお取り消しや当日のご欠席は、キャンセル料として当該受講日講座の参加費全額を申し受けます。

(メール: jinjichingin@keidanren-jigyoservice.or.jp 又は FAX: 03-6741-0052)

送付先: 経団連事業サービス・人事賃金センター行

経団連事業サービス 労働法カレッジ 参加申込書

お会社名		人事賃金C又は経団連 会員 ・ 一般	
(ふりがな)			
お申込担当者名		所属・役職	
(〒 -)		TEL	
所在地		FAX	
		E-mail	
(今後、各種セミナーや新刊図書の案内等をメールでお送りしてもよろしいでしょうか。 はい / いいえ)			
ご参加者名		ご参加者所属 ・ 役職	
メール		今後、セミナーの案内等を E-Mail にてお送りしてもよろしいですか。(はい / いいえ)	

お申込講座日(申込欄に○印をつけてください) *今回ご紹介の講座は網掛けの講座です

講座名	日程	申込	聴講方法(ご希望に○)
①労働契約	10月29日(水)		会場 / オンライン
②労働条件不利益変更	11月28日(金)		会場 / オンライン
③メンタルヘルス対策	12月16日(火)		会場 / オンライン
④問題社員対策	1月28日(水)		会場 / オンライン
⑤ハラスメント対策	2月6日(金)		会場 / オンライン
⑥労働時間管理	3月開催予定		

お申込講座合計数	
----------	--

※本紙にてお預かりした個人情報については、当法人の個人情報保護規程にもとづき、安全かつ適正に管理いたします。
※複数名でご参加ご希望の場合は本紙をコピーしてお申し込みください(HPからもお申込みいただけます)。